



So-net M3



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月21日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社（コード番号：2413 東証マザーズ）  
 URL <http://www.so-netm3.co.jp/>  
 問合せ先 代表者役職名 代表取締役CEO 氏名 谷村 格  
 責任者役職名 取締役CFO 氏名 永田 朋之 TEL (03)5420-9800

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- (1) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結：（新規）1社（除外）—社 持分法：（新規）—社（除外）—社  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

## (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	750	51.1	342	72.6	345	75.0	201	85.5
平成17年3月期第1四半期	496	—	198	—	197	—	108	—
(参考) 平成17年3月期	2,276	—	895	—	872	—	493	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成18年3月期第1四半期	1,570.92	1,520.33
平成17年3月期第1四半期	2,719.08	—
(参考) 平成17年3月期	11,878.36	11,693.57

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2 平成17年3月期第1四半期より四半期業績状況の開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期の増減率は記載しておりません。  
 3 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数(連結)は下記のとおりです。  
 平成18年3月期第1四半期 128,400株  
 平成17年3月期第1四半期 40,000株  
 平成17年3月期 41,511株  
 なお、平成16年6月4日付で株式1株につき10株の分割を、また平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。  
 4 平成17年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期連結会計期間においては、将来の更なる成長に向けて、以下のような様々な取組みを進めました。

- 調査事業の更なる強化のため、株式会社マクロミルと業務提携し、新調査サービス「M3Mi11」提供開始
- 医療ベンチャーインキュベーション業務の第1号として、大規模臨床試験支援のリーディングカンパニー、メビックス株式会社に出資、提携
- 「MR君」サービスの韓国市場での展開に向けて、韓国の医師の86%、5万人以上を会員化しているMedi C&C Co.,Ltd. に出資、連結子会社化
- 「MR君」サービスのアメリカ合衆国市場での展開に向けて、合衆国の医師の50%以上、45万人以上を会員化しているMedsite Inc. と業務提携
- インターネット上で医療従事者向け番組を放送する「メディカル・チャンネル」サービスを、ソニー株式会社から移管
- 一般患者向けサイト、「AskDoctorsβ」 (<http://www.askdoctors.jp/>) の試験運用開始

これらの動きの、当第1四半期連結会計期間の業績への直接の影響は軽微ですが、将来は業績に貢献できるようなサービスとするべく、今後取り組んでまいります。

既存事業においては、当第1四半期連結会計期間も順調に推移しました。当社の事業の基盤となっている、医療従事者専門サイト「m3.com」においては、医師会員が期間中に10万人を突破し、当第1四半期連結会計期間末時点で10.4万人（前年同期比27%増）に達しました。また、期間中のサイトへのログイン数は2,591千回となり、前年同期比で61%の伸びを示しています。この一層拡充した基盤を活かして、各分野のサービスも順調に推移しています。

分野別の経営成績の進捗は以下のとおりです。なお、韓国Medi C&C社は、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めており、その業績は当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書には反映されておりません。

	平成17年3月期 第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	平成18年3月期 第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	比較増減		(参考) 平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
医療関連会社 マーケティング支援	413	618	204	+49.5	1,873
調査	26	64	38	+142.8	154
会員向け	56	66	10	+18.9	248
合計	496	750	253	+51.1	2,276

①医療関連会社マーケティング支援分野

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、618百万円（前年同期比49.5%増）となりました。中核となる「MR君」サービスの売上が順調に伸びています。既存顧客による「MR君」を通じたeディテール（医師向けに発信したメッセージ）量の増加ペースも順調で、従量課金分の売上増に寄与しています。

## ②調査分野

調査分野の売上高は、64百万円（前年同期比142.8%増）となりました。受注調査型サービスの売上が順調に伸びていることに加え、単価の高いマルチクライアント調査型サービスの「処方ハブマーケティングシステム」が貢献しています。

## ③会員向け分野

会員向け分野の売上高は、66百万円（前年同期比18.9%増）となりました。医療従事者向け有料コンテンツサービス、求人求職支援サービス「m3.com CAREER」が共に堅調を維持しています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上は、750百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

費用については、従前同様、売上高の伸びに対する売上原価の伸びは低く抑えられました。「MR君eCSOサービス」が伸びた結果、コンテンツ制作費は伸びに応じて増加していますが、その他の売上原価に大きな変化は見られず、売上原価合計では、前年同期比41.5%増に抑えられました。その結果、売上原価率は、前年同期から1.6ポイント改善し、24.0%となりました。また、販売費及び一般管理費も業容拡大に伴う会員向けポイント関連費用や人件費が増加傾向にありましたが、合計では前年同期比33.2%増にとどまっています。

この結果、経常利益は345百万円（前年同期比75.0%増）、四半期純利益は201百万円（同85.5%増）となりました。

### (3) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	4,314	3,487	80.8	27,164.51
平成17年3月期第1四半期	1,031	692	67.1	17,309.00
(参考) 平成17年3月期	4,139	3,290	79.5	76,882.57

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成18年3月期第1四半期 128,400株

平成17年3月期第1四半期 40,000株

平成17年3月期 42,800株

なお、平成17年5月16日付で、株式1株につき3株の分割を行っております。

### (4) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第1四半期	△123	△30	—	3,519
平成17年3月期第1四半期	8	△6	—	652
(参考) 平成17年3月期	856	△31	2,200	3,672

(5) 連結財政状態ならびに連結キャッシュ・フローの変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比175百万円増の4,314百万円となりました。なお、韓国Medi C&C社は当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めており、その財政状態は当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表に反映されています。

資産の部においては、現金及び預金が前連結会計年度比152百万円減少しました。法人税等の納付、メビックス株式会社への出資等による減少額が、四半期純利益による増加額を上回ったためです。有形固定資産の増加の大部分は、韓国子会社の新規連結による影響です。無形固定資産は、韓国子会社の新規連結に伴う連結調整勘定の計上、また韓国子会社で計上しているその他無形固定資産を連結したことにより、前連結会計年度比190百万円増加しました。投資その他の資産の増加は、メビックス株式会社の株式取得によるものです。

負債の部においては、業容拡大に応じて買掛金やポイント引当金が増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が前連結会計年度比170百万円減少しています。負債合計では、前連結会計年度比255百万円減少し、593百万円となりました。従来同様、借入金はありません。

また、韓国子会社を新規連結したことにより、少数株主持分が233百万円発生しています。

資本の部では、利益剰余金が前連結会計年度比201百万円増加したこと等により、資本合計では前連結会計年度比197百万円増の3,487百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、マイナス152百万円（前年同期比154百万円減）でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス123百万円（前年同期比131百万円減）でした。業績が伸びたことで税金等調整前四半期純利益が前年同期比147百万円増の345百万円となりましたが、法人税等の支払額が前年同期と比べて113百万円増加したこと、および売上債権の増減額が前年同期比74百万円増加したこと等により、全体ではマイナスになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、メビックス株式会社の株式の取得による支出55百万円、連結の範囲の変更を伴う韓国Medi C&C社の株式取得による収入26百万円等が発生したこと等により、合計でマイナス30百万円（前年同期比24百万円減）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間には生じませんでした。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,519百万円となりました。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,477	622	362
通期	3,111	1,301	757

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,902円45銭

なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

#### (2) 業績予想に関する定性的情報等

本年4月21日に開示しました平成18年3月期の連結業績予想に変更はありません。

予想に対して、当第1四半期連結会計期間の業績は順調に推移しております。いずれの指標においても、当第1四半期連結会計期間において中間期予想値の50%には達しており、今後も予想値から大きく減少する要因は今のところ見当たりません。

医療関連会社マーケティング支援分野においては、引き続き「MR君」新規顧客の獲得と、利用の増加を見込んでいます。調査分野では、株式会社マクロミルとの提携による「M3Mi11」の販売も本格化し、サービスの品揃えの充実が売上増に結びつく見込みです。

韓国については、現在「MR君」サービスの提供開始準備を進めており、当連結会計年度中の提供開始を目指しています。また、アメリカ合衆国では、2006年春のサービス提供開始を目指し、同じく準備を進めております。

2(2)で述べました新たな取組み等における投資、費用計上を見込んでおりますが、既存事業における費用について構造的な変化は見込んでおりません。

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		652,450		3,519,749		3,672,038	
2 売掛金		208,774		313,515		248,963	
3 たな卸資産		195		42,332		33,915	
4 その他		58,082		90,599		93,343	
貸倒引当金		—		△43		—	
流動資産合計		919,502	89.2	3,966,153	91.9	4,048,260	97.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1	8,476		23,990		14,796	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		77,900		—		64,345	
(2) 連結調整勘定		—		133,156		—	
(3) その他		10,579		127,843		6,162	
3 投資その他の資産		14,613		63,193		5,601	
固定資産合計		111,571	10.8	348,183	8.1	90,905	2.2
資産合計		1,031,073	100.0	4,314,336	100.0	4,139,166	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		37,185		67,109		58,316	
2 未払法人税等		74,215		140,107		310,947	
3 前受金		96,872		—		200,697	
4 ポイント引当金		68,390		146,256		112,000	
5 その他の引当金		8,332		15,507		24,729	
6 その他		53,717		219,278		141,900	
流動負債合計		338,713	32.9	588,258	13.7	848,592	20.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		—		4,791		—	
固定負債合計		—	—	4,791	0.1	—	—
負債合計		338,713	32.9	593,049	13.8	848,592	20.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	233,364	5.4	—	—
(資本の部)							
I 資本金		200,000	19.4	1,092,500	25.3	1,092,500	26.4
II 資本剰余金		—	—	1,320,900	30.6	1,320,900	31.9
III 利益剰余金		493,233	47.8	1,079,259	25.0	877,553	21.2
IV 為替換算調整勘定		△873	△0.1	△4,736	△0.1	△379	△0.0
資本合計		692,360	67.1	3,487,922	80.8	3,290,573	79.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		1,031,073	100.0	4,314,336	100.0	4,139,166	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 売上高		496,910	100.0	750,593	100.0	2,276,497	100.0
II 売上原価		127,125	25.6	179,872	24.0	567,002	24.9
売上総利益		369,784	74.4	570,720	76.0	1,709,494	75.1
III 販売費及び一般管理費	*1	171,353	34.5	228,286	30.4	813,655	35.8
営業利益		198,430	39.9	342,434	45.6	895,839	39.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		30		138		294	
2 為替差益		—		2,346		—	
3 雑収入		841	0.2	142	0.4	1,807	0.1
V 営業外費用							
1 為替差損		2,118		—		4,547	
2 雑損失		—	0.4	—	—	21,265	1.1
経常利益		197,183	39.7	345,061	46.0	872,129	38.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益		197,183	39.7	345,061	46.0	872,129	38.3
法人税、住民税 及び事業税		72,886		130,777		415,386	
法人税等調整額		15,534	17.8	12,578	19.1	△36,340	16.6
四半期(当期)純利益		108,763	21.9	201,706	26.9	493,082	21.7

## (3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—	1,320,900		—	
II 資本剰余金増加高							
1 増資による 新株式の発行		—	—	—	—	1,320,900	1,320,900
III 資本剰余金 四半期末(期末)残高			—	1,320,900		1,320,900	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			384,470	877,553		384,470	
II 利益剰余金増加高							
1 四半期(当期)純利益		108,763	108,763	201,706	201,706	493,082	493,082
III 利益剰余金 四半期末(期末)残高			493,233	1,079,259		877,553	

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		197,183	345,061	872,129
2 減価償却費		16,886	11,735	61,886
3 ポイント引当金の増減額(△減少額)		25,390	34,256	69,000
4 その他の引当金の増減額(△減少額)		△4,610	△9,222	11,786
5 受取利息		△30	△138	△294
6 為替差損益(△差益)		—	△2,346	4,547
7 売上債権の増減額(△増加額)		13,497	△60,528	△26,690
8 たな卸資産の増減額(△増加額)		99	△8,416	△33,620
9 その他流動資産の増減額(△増加額)		4,280	△9,911	20,704
10 未払費用の増減額(△減少額)		△44,404	△54,381	21,388
11 仕入債務の増減額(△減少額)		2,705	8,792	23,836
12 その他流動負債の増減額(△減少額)		△11,002	△76,229	114,813
13 その他		—	3,185	23,443
小計		199,997	181,856	1,162,930
14 利息の受取額		30	138	294
15 法人税等の支払額		△191,692	△305,514	△306,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,334	△123,519	856,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△591	—	△11,791
2 無形固定資産の取得による支出		△4,382	△2,271	△18,373
3 敷金・保証金の取得による支出		△1,206	—	△1,179
4 投資有価証券の取得による支出		—	△55,000	—
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	*2	—	26,562	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,180	△30,709	△31,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	2,200,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	2,200,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		498	1,939	△3,554
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		2,652	△152,288	3,022,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高		649,797	3,672,038	649,797
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*1	652,450	3,519,749	3,672,038

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. なお、Medi C&C Co., Ltd. については、新たに株式を取得したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。	すべての子会社を連結しております。連結の範囲から除外した子会社はありません。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しています。	連結子会社のうち、Medi C&C Co., Ltd. の第1四半期決算日は3月31日です。四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第1四半期連結決算日（6月30日）現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しています。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(i) 有価証券 ——  (ii) たな卸資産 仕掛品 ——  貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(i) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 (ii) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 貯蔵品 同左	(i) 有価証券 ——  (ii) たな卸資産 仕掛品 同左  貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(i) 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年	(i) 有形固定資産 主として定率法を採用しています。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年	(i) 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>(ii) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均 等償却しています。また、自 社利用ソフトウェアについて は社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しています。</p> <p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。 なお、当第1四半期連結会 計期間においては計上額はあ りません。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち第 1四半期連結会計期間対応分 の金額を計上しています。</p> <p>(iii) ポイント引当金 ポイント利用による費用負 担に備えるため、当第1四半 期連結会計期間末ポイント残 高について過去のポイント利 用実績率及びポイント当たり 費用化率を勘案し、将来利用 されると見込まれるポイント に対する所要額を計上してい ます。</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 ——</p> <p>(v) 退職給付引当金 ——</p>	<p>(ii) 無形固定資産 同左</p> <p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p> <p>(iii) ポイント引当金 同左</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるた め、売上割戻金見込額のうち 当第1四半期連結会計期間の 負担に属する金額を計上して います。</p> <p>(v) 退職給付引当金 一部の在外連結子会社にお いて、現地国の法令に基づく 当第1四半期連結会計期間末 要支給額を計上しています。</p>	<p>(ii) 無形固定資産 同左</p> <p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。 なお、当連結会計年度にお いては計上額はありませ ん。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、次期支給見込額のうち 当連結会計年度対応分の金額 を計上しています。</p> <p>(iii) ポイント引当金 ポイント利用による費用負 担に備えるため、期末ポイン ト残高について過去のポイン ト利用実績率及びポイント当 たり費用化率を勘案し、将来 利用されると見込まれるポイ ントに対する所要額を計上し ています。</p> <p>(iv) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるた め、売上割戻金見込額のうち 当連結会計年度の負担に属す る金額を計上しています。</p> <p>(v) 退職給付引当金 ——</p>

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。	同左	同左
(5) その他四半期連結 財務諸表（連結財 務諸表）作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜き方式によっていま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における資 金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金からな っています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引 き出し可能な預金からなってい ます。

#### 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
—	(連結貸借対照表) 1 前第1四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当第1四半期連結会計期間末60,553千円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当第1四半期連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 2 前第1四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「前受金」(当第1四半期連結会計期間末136,886千円)は、負債・少数株主持分及び資本の合計額の5/100以下であるため、当第1四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。
—	

#### 注記事項

##### (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 13,994千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 32,210千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 17,917千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 51,898千円 ポイント引当金繰入額 25,390千円 賞与引当金繰入額 4,117千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 61,258千円 販売促進費 39,746千円 ポイント引当金繰入額 34,256千円 賞与引当金繰入額 6,916千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりです。 報酬・給与 219,526千円 販売促進費 124,675千円 ポイント引当金繰入額 69,000千円 賞与引当金繰入額 21,578千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 652,450千円 現金及び現金同等物 652,450千円	*1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,519,749千円 現金及び現金同等物 3,519,749千円	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,672,038千円 現金及び現金同等物 3,672,038千円
*2 —	*2 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な 内訳 株式の取得により新たにMedi C&C Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに Medi C&C Co.,Ltd.株式の取得価額と Medi C&C Co.,Ltd.取得による収入 (純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 323,372千円 固定資産 77,152 連結調整勘定 133,156 流動負債 △6,794 固定負債 △4,791 少数株主持分 △233,364 為替換算調整勘定 4,071 Medi C&C Co.,Ltd. 株式の取得価額 292,803 Medi C&C Co.,Ltd. 現金及び現金同等物 △319,365 差引:Medi C&C Co.,Ltd. 取得による収入 26,562	*2 —

## (リース取引関係)

前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91,738 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73,448</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>18,289</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,135</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>4,507</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>108,380 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,583</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>22,796</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,557 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,262</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,747 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	取得価額相当額	91,738 千円	減価償却累計額相当額	73,448	四半期末残高相当額	18,289	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	12,135	四半期末残高相当額	4,507	取得価額相当額	108,380 千円	減価償却累計額相当額	85,583	四半期末残高相当額	22,796	1年内	16,557 千円	1年超	6,704	合計	23,262	支払リース料	8,747 千円	減価償却費相当額	8,455	支払利息相当額	146	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,337 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>121</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,295</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>346</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,980 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,512</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>468</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>481 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,197 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,216	四半期末残高相当額	121	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	16,295	四半期末残高相当額	346	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	17,512	四半期末残高相当額	468	1年内	481 千円	1年超	—	合計	481	支払リース料	1,197 千円	減価償却費相当額	1,161	支払利息相当額	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,337 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>243</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,386</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,980 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,630</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,674 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,674</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,363 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,094	期末残高相当額	243	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	15,255	期末残高相当額	1,386	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	16,350	期末残高相当額	1,630	1年内	1,674 千円	1年超	—	合計	1,674	支払リース料	22,363 千円	減価償却費相当額	21,620	支払利息相当額	382
取得価額相当額	91,738 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	73,448																																																																																											
四半期末残高相当額	18,289																																																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	12,135																																																																																											
四半期末残高相当額	4,507																																																																																											
取得価額相当額	108,380 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	85,583																																																																																											
四半期末残高相当額	22,796																																																																																											
1年内	16,557 千円																																																																																											
1年超	6,704																																																																																											
合計	23,262																																																																																											
支払リース料	8,747 千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,455																																																																																											
支払利息相当額	146																																																																																											
取得価額相当額	1,337 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,216																																																																																											
四半期末残高相当額	121																																																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	16,295																																																																																											
四半期末残高相当額	346																																																																																											
取得価額相当額	17,980 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	17,512																																																																																											
四半期末残高相当額	468																																																																																											
1年内	481 千円																																																																																											
1年超	—																																																																																											
合計	481																																																																																											
支払リース料	1,197 千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,161																																																																																											
支払利息相当額	4																																																																																											
取得価額相当額	1,337 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,094																																																																																											
期末残高相当額	243																																																																																											
取得価額相当額	16,642 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	15,255																																																																																											
期末残高相当額	1,386																																																																																											
取得価額相当額	17,980 千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	16,350																																																																																											
期末残高相当額	1,630																																																																																											
1年内	1,674 千円																																																																																											
1年超	—																																																																																											
合計	1,674																																																																																											
支払リース料	22,363 千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,620																																																																																											
支払利息相当額	382																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113</td> </tr> </table>	1年内	460 千円	1年超	652	合計	1,113	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228</td> </tr> </table>	1年内	460 千円	1年超	768	合計	1,228																																																																														
1年内	460 千円																																																																																											
1年超	652																																																																																											
合計	1,113																																																																																											
1年内	460 千円																																																																																											
1年超	768																																																																																											
合計	1,228																																																																																											
<p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。</p>	<p>3 —</p>	<p>3 —</p>																																																																																										

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	55,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 17,309円00銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 2,719円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 14,577円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,975円45銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>	<p>1株当たり純資産額 27,164円51銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 1,570円92銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,520円33銭</p> <p>なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 5,769円67銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 906円36銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 —</p> <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 25,627円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,959円45銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,897円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 76,882円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,878円36銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,693円57銭</p> <p>なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 14,577円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,975円45銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	108,763	201,706	493,082
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	108,763	201,706	493,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,000	128,400	41,511
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	4,273	656
(うち新株予約権)	—	(4,273)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月9日開催の定時株主総会で承認され、同年6月11日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数1,600個)	平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年5月13日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数48個)	—

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>当社は、平成16年7月31日開催の臨時株主総会において、当社の役員及び使用人並びに当社子会社の役員及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 320株を上限とする 新株予約権の行使時の払込金額 ①当社が株式の公開（当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合、これらの場合を「株式の公開」という。）を行う前に新株予約権を発行する場合、213,400円とする。 ②当社が株式の公開を行った後に新株予約権を発行する場合、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年8月1日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 ①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 ②各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ③その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>調整後</td> <td>調整前</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>行使価額</td> <td>行使価額</td> <td>× 分割・併合の比率</td> </tr> </table>	調整後	調整前	1	行使価額	行使価額	× 分割・併合の比率	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株 (3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割（1株につき10株の割合）が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,859円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,325円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>25,627円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,959円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,897円86銭</td> </tr> </table> <p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 48個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年5月13日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円</p>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	4,859円16銭	1株当たり当期純利益	2,325円15銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	—	1株当たり純資産額	25,627円52銭	1株当たり当期純利益	3,959円45銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	3,897円86銭
調整後	調整前	1																								
行使価額	行使価額	× 分割・併合の比率																								
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
1株当たり純資産額	4,859円16銭																									
1株当たり当期純利益	2,325円15銭																									
潜在株式調整後																										
1株当たり当期純利益	—																									
1株当たり純資産額	25,627円52銭																									
1株当たり当期純利益	3,959円45銭																									
潜在株式調整後																										
1株当たり当期純利益	3,897円86銭																									

<p>前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$		<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>②各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)</p> <p>1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{1}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{1}}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>

<p>前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$		$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による株式数}}$ <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p> <p>3 平成17年6月20日開催の第5回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年7月1日 ～平成27年5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

<p>前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>